

## 主 文

- 1 原告の請求を棄却する。
- 2 訴訟費用は原告の負担とする。

## 事 実

### 第1 請求

被告が、原告に対して、平成12年12月28日付け12議収第193号の2「情報公開請求却下通知書」でなした情報公開請求却下決定処分を取り消す。

### 第2 事案の概要

本件は、原告が、A町情報公開条例で定められた実施機関である被告に対し、平成12年12月定例A町議会における議事内容を録音したテープの一部についての情報公開請求を行ったところ、被告が同請求を却下する旨の処分をしたことから、同処分の取消しを請求している事案である。

#### 1 前提となる事実（当事者間に争いがない。）

（1）原告は、香川県小豆郡 に住所を有する者であり、被告は、A町情報公開条例（平成12年3月31日条例第27号）（以下「本件公開条例」という。）において、情報公開の実施機関とされている者である（本件公開条例2条1号）。

（2）原告は、被告に対し、平成12年12月21日付け情報公開請求書（本件公開条例6条所定のもの）により、平成12年12月定例A町議会においてなされたB議員の質問部分及びそれに対する答弁（回答）部分の収録された録音テープ全部（以下「本件テープ」という。）の公開を請求した（以下「本件請求」という。）。

（3）これに対し、被告は、平成12年12月28日付け情報公開請求却下通知書（12議収第193号の2）をもって、本件テープは情報公開の対象となる公文書には当たらないとして、本件テープの全部につき、情報公開請求却下処分（以下「本件処分」という。）をした。

（4）本件公開条例には、以下の各規定がある。

#### 第2条（定義）

この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号の定めるところによる。

（1）実施機関 町長、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、水道事業管理者及び議会をいう。

（2）情報 実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画、写真、フィルム及び磁気テープであって、決裁又は閲覧の手續が終了し、実施機関において管理しているものをいう。

#### （3）情報の公開

実施機関がこの条例の定めるところにより、情報を閲覧に供し、又はその写しを交付することをいう。

#### 第5条（情報の公開を請求できるもの）

次に掲げるものは、実施機関に対して情報の公開を請求することができる。ただし、第5号に掲げるものにあつては、そのものが利害関係を有する情報に限る。

（1）町内に住所を有する者

（2）町内に事務所又は事務所を有する個人及び法人その他の団体

- ( 3 ) 町内の事務所又は事業所に勤務する者
- ( 4 ) 町内の学校に在学する者
- ( 5 ) 前各号に掲げるもののほか、実施機関が行う事務事業に利害関係を有する者

## 2 争点

本件の争点は、本件請求の対象とされた本件テープが、本件公開条例 2 条 2 号で公開の対象とされる「情報」に該当するかどうかである。

## 3 争点に対する当事者の主張

### ( 1 ) 原告の主張

本件テープは、本件公開条例 2 条 2 号で公開対象とされている「情報」のうち、実施機関の職員が職務上作成した「磁気テープ」に該当する。

そして、本件テープは、決裁権限者の包括的指示ないし具体的指示に基づいて、公務員が公務として収録したものであるから、議事内容の手控え、メモ等とは性格が異なり、「決裁又は閲覧の手続」を予定しているものといえる。また、「決裁」とは、事務決裁規程等に基づいて、その事案の意思決定が行われることをいうのであるから、権限を有する者が当該情報に対して意思決定を行えば、決裁があったといえる。本件テープも、権限を有する者の指示によって収録されたものである以上、決裁の手続を経たものといえる。したがって、本件テープは「情報」に該当する。

### ( 2 ) 被告の主張

本件公開条例 2 条 2 号にいう「情報」とは、「決裁又は閲覧の手続」が予定されるものに限定されるところ、本件テープは、地方自治法 1 2 3 条所定の会議録を作成するための補助的手段に過ぎず、いわば議事内容の手控え、メモ代わりのものであるから、およそ「決裁又は閲覧の手続」の対象となる性格のものではない。したがって、本件テープは「情報」に該当しない。

## 第 3 当裁判所の判断

上記第 2 の 1 ( 4 ) のとおり、本件公開条例 2 条 2 号において、「決裁又は閲覧の手続が終了」したことが、情報公開の対象となる「情報」に該当するための要件とされているのは、実施機関の職員が職務に関連して作成したメモ等、およそ決裁又は閲覧手続になじまないものを、情報公開の対象から外す趣旨であると解される。

そして、議会における議事内容を録音した録音テープは、議事内容についてのメモ等と同様、会議録を作成するための補完的なものであり、本件テープも、このような性質のものに外ならない( 甲 1 , 乙 1 , 弁論の全趣旨 )。とすれば、本件テープは、上記のメモ等と同様に、およそ決裁・閲覧手続になじまないものというべきであるから、本件公開条例に基づく情報公開の対象となる「情報」に該当しない。

したがって、原告の本件請求を却下した本件処分は適法である。

## 第 4 結論

以上によれば、原告の請求は理由がないのでこれを棄却することとし、訴訟費用の負担につき、行政事件訴訟法 7 条、民事訴訟法 6 1 条を適用して、主文のとおり判決する。

高松地方裁判所民事部

裁判長裁判官 溝渕勝

裁判官 田中一彦

裁判官 空閑直樹